西予

議会だより

2005年
第3号



Seiyo Assembly

「わが町を美しく」　城川町

CONTENTS

一般会計補正予算 第3セク報告　2〜3P
市民の立場で 質疑　4P
議員活動報告 清渓セミナー他　5P
活発な一般質問 ゆとり教育・道路改良・福祉バス・先進医療 他10名登場　6〜13P
常任委員会報告 補正予算審議　14〜15P
特集 委員会視察研修　16〜18P
リレー議員紹介　19P

発行／西予市議会　編集／議会だより編集委員会　発行責任者／沖野健三　〒797-0015 西予市宇和町卯之町三丁目434-1　TEL0894-62-6413

わが町の取って置きのスポット



惣川旭ヶ丘公園



野村町惣川「土居家の新年」

まだまだ在るぞ 地域に残る小さな行事



野村町予子林（赤木）で今も尚『お大師講』を行なっています。今は7戸になりましたが、春と秋の2回各家の持ち回りで行っています。どれくらい続いているのか、誰にも分からないと言う事ですが、ご本尊とする「弘法大師様」は相当に年季が行っています。今年も11月21日に行いました。

西予市は新年を雪で迎えました



野村町は元旦雪でした

がんばる編集員





平成16年11月24日から26日の3日間で、東京日本青年館で開催された「第9回清渓セミナー」に行って参りました。編集委員は早速に、テレビタックルでおなじみの、立命館大学教授の福岡政行氏に『西予市議会だより』のクリニックを御願いしました。一般会計の当初予算額を見て、先生一言「これだけの予算は今年が最後ですね」。全国からの参加者に配布をさせて頂きましたが、おかげさまで大変好評でした。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

編集後記

新年を迎え西予市議会も誕生後あわただしく2年目に突入しました。議会だよりも、今回で3回目となったわけですが、年末年始を挟んでの編集で、時間的に余裕がなく発行が間に合うのかという不安もありました。

しかし、全議員の協力により、短時間に充実した物がまとめあげられたことをうれしく思っています。

合併は目的でなく、行財政改革の手段の一部で、この合併を意義あるものにできるかは、これからのまちづくりにかかっています。これからも、議会での活動や議論をタイムリーに市民の皆様にお届けして情報を共有していきたく思っております。（き）

編集委員
◎委員長　元親　孝志
○副委員長　松山　清
委員　松島　義幸
河野　作生
亀井　秀男
鍵原　芳和
菊地ミズギ
大竹　忠盛

12月9日から12月22日までの14日間の会期で、第3回定例議会が開催されました。

今回の定例会の主な議案は、条例制定と一部条例の改正、一般会計および7つの特別会計・2つの企業会計の補正予算、陳情の審査などでした。

また、過疎自立促進計画の策定や新今治市・大洲市合併に伴う市町村団体数減少と規約変更についても審議されました。

平成16年は災害の多い年ではあったものの、一般会計が318億にも達したことから、西予市の財政を心配する意見や、行財政改革に真剣に取り組む時期に来ているとの認識がさらに広まってきました。

市議会では、新しい議員の意思疎通も図られ、一丸となって住み良いまちづくりに取り組み、新しい年を迎えます。



売上げ好調のどんぶり館

12月 定例会

6億3354万円を追加

16年度一般会計総額は318億5584万円に！

一般会計は総額318億5千万円に！

◆台風16・18・21・23号の災害復旧のため、3億4千二百万円余りを計上。
・農業用施設災害復旧費 4千700万円
・林業用施設災害復旧費 2千500万円
・道路橋梁災害復旧 2億5千300万円
・河川災害復旧費 1千200万円
・学校施設災害復旧費 500万円

主な事業紹介

◆CATV基本設計委託 250万円
プロジェクトチームを編成しCATVの形態の違いによる構築費・維持経費・使用料等の比較シミュレーション及び住民意向調査・各種情報サービス調査等その基本となる設計を委託する。

◆保育所運営委託料 5千260万円
私立保育所（宇和7・三瓶1保育所）の入所児童が増加したことにより、施設協会への運営委託料を支出する。

◆新山村振興等農林漁業特別対策事業 1千200万円
宝泉坊第二ロッジの庁用備品を購入

◆農産物加工施設整備事業 5千189万円
城川町下相に、栗・柚子・イチゴ等農産物の加工により付加価値を高め地域農業の振興を図る施設として加工施設を整備する。

◆農業後継者育成高齢者対策事業補助金及び農業経営改善資金貸付金 3千71万円
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金条例に基づき助成・貸付を行うもの。
10名に対し計621万円を助成、農業基盤強化資金として2名に対し計2千450万円を貸付し経営改善と資本整備を図る。

◆西予市林業振興対策事業補助金 180万円
台風による風倒木被害に対し、伐採費・林内整理経費等の補助を行い、森林災害の復旧を図る。

◆財産区繰出金 1億6千923万円
合併に伴い旧宇和町と旧明浜町1の各財産区が解散し、新たに設置した宇和町財産区及び明浜町財産区へ内部留保資金を繰り出しする

◆第11回かまぼこ板の絵展覧会経費 251万円
来年度展覧会の準備経費。平成17年度の関連事業費は約1千200万円を見込む

議会日程

12月
9 木 開会・提案説明
10 金 一般質問・質疑・委員会付託
11 土 休会
12 日 休会
13 月 常任委員会
14 火
15 水
16 木
17 金
18 土 休会
19 日
20 月
21 火
22 水 閉会・委員長報告・城川視察
閉会中審査

行財政改革を急げ!!

12月一般会計補正予算

西予市の貯金わずか9億円あまり

第3セクター等の経営状況報告

公社・協会・第三セクター等の平成15年度の経営状況が報告されました

◆土地開発公社
稲生バイパス残地・いぶき団地18区画・さくら団地追加分・卯之町4丁目雑種地の用地を取得。16年度は、さくら団地造成・城川町高野子地区用地取得・いぶき団地分譲を計画
意見 新規団地造成よりも売れ残っているみどり団地等の売却に力をいれるべきでは

◆宇和町住宅協会
みどり団地2期56区画造成、20区画分譲
意見 理事選任について公平性に欠けているので改善を。

◆宇和町社会福祉施設協会
職員数318名で、保育所事業、知的・身体障害者支援費事業、介護保険・予防事業、公益事業、建設事業を実施。経常収入規模は一般会計で14億2千万円

◆野村町地域振興センター
バター教室などの乳製品部門、ケーキバイキングなどのレストラン部門、特産品部門、キャッスルランド深山、生糸販売事業などで1億2千149万円の売上高。補助金として1千800万円を繰入。当期利益は1千369万円

◆宇和文化会館
貸館利用は約4万人。芸術文化事業として、13事業16講演で入場者約7千人。事業収入の他に、補助金1千800万円、運営委託料3千893万円を繰入

◆エフシー
城川町町有林の下刈、枝打、伐出、除伐、森林整備、緑の担い手事業、基盤整備事業を実施。補助金2千520万円、委託料6千219万円を繰入。売上高1億6千17万円で、当期利益は813万円

◆城川自然ロッジ
年間宿泊人数4千903人、売上高1千965万円。レストラン売上高は2千201万円。管理委託料として650万円を繰入。当期利益は183万円

◆城川開発公社
栗加工事業を経営の柱としている。当期利益は943万円の赤字となっているため、平成16年度は人件費削減などぬるま湯体質・従業員の意識改革に取組み、運営費ベースでの黒字転換を目指している

◆宇和オービーシステム
宇和病院・公民館・体育館等の公共施設に約50名の人材を派遣。当期利益は15万円

◆どんぶり館
青空市場、特産品売場、レストラン、シャーベット販売、ジャコ天・たこ焼き販売、生活改善グループ他のテント販売の総売上は6億206万円。当期利益は560万円

◆あけはまシーサイドパーク
ふるさと創生館の特産品開発販売・民宿故郷でのレストラン飲食・オートキャンプ場きゃんぱ・塩風呂はま湯・付帯施設の整備などで、売上高は2億3千688万円
当期利益は582万円

◆グリーンヒル
ケール製造事業で青汁565万個を製造。9千514万円の売上高。当期利益は237万円


売れ残り36区画「みどり団地」

陳情

□台風16号および18号による被害木処理助成を求める陳情書 採択
□新たな食料・農業・農村基本計画の策定に関する陳情 趣旨採択
□WTO・FTO交渉に関する陳情 趣旨採択
□「北朝鮮による日本人拉致事件の完全解決を求める意見書」採択のお願い 採択

議案に対する質疑

補正予算

■歳出で各款の需用費が全部増額となっている理由について伺いたい。

■当初予算編成時は、一般財源不足が見込まれ、需用費等一律30パーセントカットし節減に努めてきたが、実績上不足が見込まれ、最小限必要額について補正計上するもの

■野村高校の一学級削減の問題に関しての対応について伺いたい。

■憂々しき問題と受けとめている。陳情をうけ、市と議会で県に要望してきたが、方針を変えるまでに至らなかった。

■保護者の負担増に対する市の財政的な支援は。奨学資金は、少額ではないのか。

■旧町それぞれに育英資金があり、最大限これを活用されたい。それでも不足する場合、協議する。一部償還が滞っている現状もあり、今後検討したい。


クラス削減が決った野村高

■財産区と市のかかわりについて伺いたい。

■財産区は特別地方公共団体であり、議会も設置される。独立した団体として関わっていきたい。財産管理については市長の責任である。

■林業振興費中、林業労働者確保対策補助金の内容は。

■60歳以上の労務班員の社会保険、労働保険について市と森林組合が負担するもの。

■林業対策事業補助金の対象被害面積12ヘクタールは市全体としては少ないのでは。林内整備の内容は。

■風倒木の処理費用で12ヘクタールは16年度実施分。17年度で40ヘクタールの計画で併せて52ヘクタールとなる。風倒木の除去、地ごしらえまでを考えている。

■児童措置費の保育所運営委託料の内訳は。

■宇和町分7保育所で当初入所予定月500人を予定したが実績で540人となり、増額分の計上

■災害復旧費の工事請負費の詳細について伺いたい。

■場所、事業費等については委員会の報告資料を提示する。

■公共下水受益者負担等について野村と宇和の処理区の調整についての協議の経過は。

■負担金については異なるが、使用料は野村処理区に統一。

条例制定

■個人情報保護条例中、罰則規定について伺いたい。事例の場合、実際に適応でき機能するか。

■刑罰事項の適用については、事件の場合、公権力がはたらき警察で対処することとなる。

■情報を個人と行政が共有するといわれているが、情報公開と保護条例の整合性について保護条例を盾にいろいろな情報が逆に保護され、公開されない可能性はないか。

■情報の共有について、個人情報までは含まない。プライバシーで、当然守られるべき権利・情報でありそれ以外の諸情報について行政から市民へ、市民の情報を行政へともに共有し市の発展につなげようとするものである。

■公的な情報と個人情報の境界は。

■個人情報の範囲は、法の下で施行令・規則等で規定されており、厳正に対処していきたい。

■公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例中、申請資格を有するとは

■施行時までに規則、要綱等整備のうえ、書類で提出する。

財政勉強会

日々研鑽のため清水財政課長を講師に財政の勉強会を行いました。

西予市の当初地方交付税は105億円で、人口5万9千人の合併前の旧西条市の地方交付税は22億円です。地方交付税の少ない自治体程財政力が豊かなので西予市の財政力の弱い事がわかります。

又人件費は西予市が約50億円で旧西条市が約34億円と西予市の人件費の多さが目立ちます。これからは「人件費」の削減、「補助金の見直し」が必要です。

CATV、ゴミ問題、公共下水事業、あるいは、東南海地震に備えての学校施設の建替えや新しい大型施設の維持管理費など多くの財源が必要です。

歳入が減り需要が増える状態なので、ゴミ処理費や建物維持費など市民一人ひとりが経費節減に心がけなければいけません。

三位一体の改革は、国庫負担減額、地方交付税の減額など地方自治を弱体化しています。しかし、合併をした以上は、限られた財源で、住民のニーズに応えられるよう、議会でも取り組んでまいりたいと思います。


財政勉強会

清渓セミナーに11名が参加!!

三位一体改革で地方はどうなる!?

東京・日本青年館　平成16年11月24日～26日

清渓セミナーとは超党派の議員が、地方政治家としての勉強の場とネットワーク化を図るために2泊3日という寝食を共にした他に類のない研究研修会です。

平成16年度で第9回を迎え、全国各地の首長や若手の政治家、とりわけ女性の参加も増えてきています。また、インターネットを通じた情報交流も始まっており、日本青年館が会場、宿泊、事務局と全面的な支援を行っています。立命館大学教授の福岡政行先生が、第2回セミナーに講師として登壇し、以来常任講師としてセミナーの運営に深く関わっています。

今回西予市からは、11名の議員が参加しました。全国からの参加者が118名なので、西予市議団は最大勢力。3日間に渡り8講座が設定され、休む間もないくらいハードなスケジュールでした。

夜の時間は、全国各地から集まった地方議員や首長さんと、合併の進み具合や行財政改革の取組などについて熱い議論を交わしました。

主な講師は、田中康夫長野県知事、北川正恭・前三重県知事、福岡政行教授、白井文・尼崎市長他精鋭揃いで、一言たりとも聞き逃すまい、という熱い気持ちで受講生は真剣に講義に取り組んでいました。

セミナー修了後、飛行機までの時間を利用して、山本総務副大臣を訪ねたり、国会の環境委員会傍聴や愛媛県東京事務所、愛媛県と香川県が共同でJR新橋駅東口に出店しているアンテナショップ「せとうち旬彩館」などを見学しました。

今回政務調査費をセミナー参加費の一部にあてました。


田中康夫知事と西予市議員

セミナー講師


北朝鮮問題について語る阿部晋三衆議院議員


北川正恭
前三重県知事


田中康夫
長野県知事

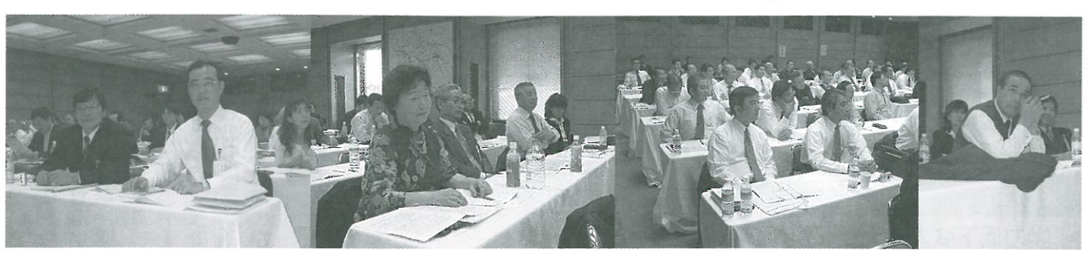


白井文・尼崎市長と


福岡政行
立命館大学教授


山本公一
総務副大臣訪問


アンテナショップ
せとうち旬彩館


セミナーを受講する西予市議会議員

一般質問



さらば災害　こんにちは景気回復



教育基本法改正の是非は

性急でなくもっと議論を

元親　孝志　議員

問 市長は「教育基本法」の改正に対して、どのような見解をお持ちでしょうか。伺いたい。

市長 教育基本法は、教育の理念をうたったものであり、具体的な問題に対応するものではありません。従いまして、私としましては、改正に性急になるべきではなく、もっと議論を尽くして慎重に対処すべきではないかと考えております。

問 今の社会で教育の真の目的とは、一体何か。「先生、勉強は何のためにするのですか」と問われたら、学校側はどう答えられるのでしょうか。伺いたい。

教育長 今の社会においても教育の真の目的は、教育基本法の前文の通りだと思います。

問 「ゆとり教育」の実施に当たっては、改革と言う名の賭けであり実験であると思われます。これに対して今までに保護者、教師等の追跡調査はどのように為されて来たのか伺いたい。

教育長 具体的な調査は致しておりませんが、学校訪問や各種研究会等通して、学校現場の実態を把握し、指導助言を致しております。

どうする 行政改革

問 行政効率、行政サービス、地域経済等を考えた時に、一日も早いシステムの見直しが必要であると思われる。来年度には大幅な変更計画があるのか伺いたい。

総務部長 助役を委員長とする「西予市組織機構検討委員会」を設置し、本庁と総合支所間の事務量及び職員数のバランスの適正化を図るため、大幅な職員異動による人事交流を実施する予定であります。

問 第三セクターの内容について、今後納得の行く説明が求められます。この問題について市長の今後の対応について伺いたい。

総務部長 利用者及び消費者ニーズの的確な把握、運営の省力化・効率化を進め、経営計画の見直しや経営改善について強く検討を進め、住民への説明責任が果たせない時は、状況によっては英断をくださざるを得ないと考えている。



学力低下は大丈夫か「ゆとり教育」

問 西予市として、今後特区法の申請をする意思があるのか無いのか伺いたい。

総務部長 特区の申請はありませんが、今後行政を進める上で、規制緩和等の必要な案件が生じたときには、この制度を活用したいと考えております。

※その他6件の質問がありましたが紙面の都合で割愛させて頂きます。

師走議会は先生もしゃんしゃん走らんかな





魚成小改築は地元産材で

可能な限り地元産材活用

岡山　清秋　議員

どうなる 地場産業育成

問 17年度に改築が予定されている、魚成小学校において、資材の供給から建築業者選定については、地域資源の活用の点からも、地元産での木造建築が理想であり、当然建築業者においても地元業者を利用するのが妥当だと思うが、市長の考えを伺いたい。

教育部長 現在概算設計の段階でありますので、実施設計が完了した時点で、補助基準単価、予算計上の方法と検討した上で、可能な限り地元材が使用できるよう努めていきたいと考えています。また建築業者の選定については、法に基づき公平・公正に対処していきたいと考えています。

台風災害 早期復旧を

問 台風の被災箇所の早期復旧と施工箇所、工期、建設業者等々のバランスの取れた発注について、市長の考えを伺いたい。

建設部長 復旧作業につきましては、市の単独分は、9月補正予算に、国庫補助対象分は、9月補正及び今回の12月補正に計上し、順次復旧工事を行っております。ただし国の予算配分の都合では、一部来年度に繰り越すことになると思います。国の予算が割り当てられる範囲は、早期復旧のため、すべて消化する計画で、市内の業者が一丸となって、復旧作業に当ってもらえるようお願いしたいと考えています。



建設進む「健康保養地中核施設」

健保施設 どうなる既存施設

問 現代の湯治場を目指し健康保養地中核施設整備事業が進む中、これに伴う近隣にある民間施設、「道の駅」への影響はないのか。施設自体目的に沿ったものになっているのか、市長の考えを伺いたい。

建設部長 施設の運営は民間委託になれば『道の駅』も含め、周辺施設と合わせて委託するよう検討いたしておりますので入りこみ客の増加により相乗効果が現れるのではないかと期待致しております。目的に沿った施設ができているかについては旧城川町で計画されてきました内容と変更致しておりませんので、当初の目的に沿った施設であると認識致しております。

災害基金の創設を

大竹　忠盛 議員



今後の検討課題に

問　観測史上最多となる、10個の台風日本上陸、集中豪雨、新潟中越地震、近未来に南海大地震の可能性も指摘されていることから、特に山間部の孤立、海岸部の津波対策、更に溜池の崩壊も心配される。これらの緊急事態に迅速に対応するためには、行政・地域・住民が一体となった対策が必要である。そのためには、今度の台風・集中豪雨・中越地震の教訓を生かした、ハード・ソフト両面からの防災計画の見直しが急務であると考えるが、所見を伺いたい。

　二つには、迅速な対応が求められる災害に対して厳しい財政状況ではあるが災害基金（仮称）を創設し、災害時に直ちに対応しうる基金が必要と考えるが所見を伺いたい。

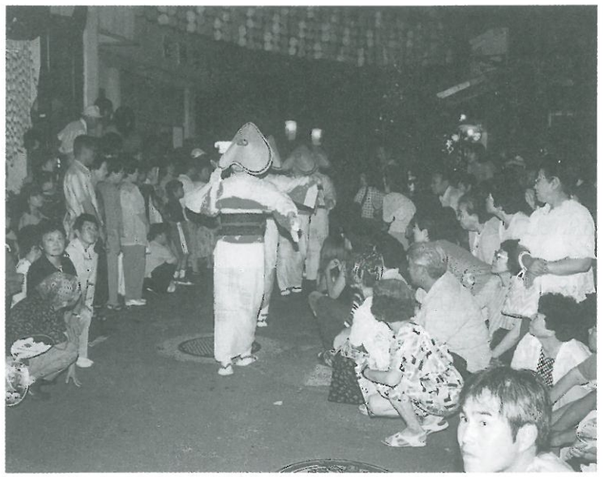
総務部長　西予市防災計画を策定すべく、担当者で策定を急いでいる。その柱は、市民自らが地域を守るまちづくり、防災計画の確立、災害時に強いまちづくり等、様々な条件を設定した。実践的な防災訓練・意識の啓発を図って行きたい。

「災害基金」については、新年度予算編成と含めて今後の検討課題とさせていただきたい。

交通システムの整備充実

問　高齢者、子ども等交通弱者に配慮した、中期交通システムの確立と効率的で効果の挙がる管理運営を図るべきと考えるが理事者の所見を伺いたい。

総務部長　市内の公共交通システムと今後の地域交通を考えると、広域的・幹線的な路線は、バス会社で、地域内の交通網は自治体が受け持ち、生活上必要な運行を行う一方効率的な利用を図って行く新しいシステムの構築・民間業者のノウハウを活かし、安全な運行を図って行きたい。



にぎわい見せた町並博

町並博を一過性にするのか

問　この催しを一過性に終わらせることなく、市としても、体力に見合った支援策が必要と考えられるが所見を伺いたい。

産業部長　地域観光検討会を国土交通省の「観光交流モデル事業」の指定を受け、市としても、これら事業に基づき、町並み事業の承継を行っていきたい。



どうする職員の質の向上

平野　武男 議員

空き施設を職員研修の場に

問　西予市合併による旧町での行政サービスの低下を防ぐために総合支所方式を採用しているが事務処理上での問題は起こっていないか。また、職員の絶対数が多い、今の間に将来の西予市を創っていくための人材育成を図り、事務の専門性の向上や職員の政策立案能力を高めていくための職員研修や政策課題解決のための研究制度についての実施は考えていないか、伺いたい。

総務部長　本庁と総合支所の事務推進につきましては、先ほどの答弁のとおりでありますが、将来の事務推進体制の整備につきましては、的確に地域課題を捉え効果的に対応できる職員を育成していくことは大切なことであります。来年度は、空き施設を職員研修施設に利用して、町から市の職員への意識改革も含めた専門性や政策立案能力を高めていくための研修を実施してまいります。また、現場研修を実施しながら明日の西予市を担う職員の育成を図りたいと考えております。



田之浜・三瓶線

改良急げ 田之浜・三瓶間

問　西予市の均衡ある発展を図っていくためには、市内の交通体系の整備が不可欠であると思うが、明浜・三瓶間のうち、田之浜・皆江間が未整備であり非常に危険な状況にある。

　田之浜・三瓶間は美しい海岸線を有しており、観光道路としての期待も大きい。

　海を生かした観光路線として、また、市民の生活路線として早急な改善が必要であると思うが対応についてどのように考えているのか伺いたい。

建設部長　新市のまちづくり計画で、「快適で便利な生活のまちづくり」として、第一に地域の交通網の整備をあげております。

　田之浜・三瓶間の道路改良につきましては、愛媛県で今年度この区間での改良整備、防災対策としまして、7ヶ所、事業費で2億4千万円を予定されております。道路網の整備は重要な基盤整備であり、県当局に強く要望を行い、早期の改良を進めていきたいと思っております。



幼児教育の場　卯之町幼稚園

光ファイバー網・もっと活用できないか

松山　清 議員



CATV事業の中で検討

市民に光ファイバー網の恩恵を

問　西予市では、十数億円をかけて光ファイバー幹線を整備したが、その利用状況は。市民には投資額ほどのメリットを感じられない。公共施設で議会中継等を見ることなどできないか。

　また、早急に一部を商工会やJAなど、民間が可能になれば、幹線整備の意味も大きい。市民が便利になるようその可能性を広く考えて欲しい。

総務部長　現在、戸籍・住民の手続きや申請、行政相談などに利用している。回線の貸出しは、今後検討する。また、多様なサービスについて検討委員会に諮る。

観光林道・どう活用する

問　竜王線観光林道の整備・管理活用計画は。以前の遠見ガ城の眺望は素晴らしかったが、今は鉄塔や電線で見晴らしが悪い。ボランティアなどの力を借り、環境整備を計れないか。

産業部長　今後舗装整備を検討中。管理面では国立公園内でもあり特に注意を払っている。遠見ガ城への大きな投資はできないが、将来は宇和島市との開発促進協議会設立を視野に整備する。

水不足に中水道で対策を

問　町の水不足対策として、雨水や一度使用した水を再利用し、水洗トイレや散水などの限られた用途に有効利用する中水道システムを本庁舎などの公共施設に取り入れられないか。

建設部長　今後安定した水資源確保を図るため、公共施設での中水道への取組について研究していきたい。

私立幼稚園にも配慮を

問　西予市では、保育料が国の基準額の64％と極めて安くなったことにより、園児が保育園に偏り、合併の恩恵を受けない私立幼稚園の経営危機が起こっている。

　幼児教育の灯火を絶やさないためにも、宇和町では、保育料が30％近く下がった分幼稚園にも配慮が必要なのでは。

市長　合併による保育料値下げの影響が、私立幼稚園の経営に影響を及ぼしているとは、気づかなかった。来年度予算での保育料見直しと共に、改善する。

校区を見直しできないか

問　宇和町では、旧町に人口が集まる傾向が続いており、地域によって児童・園児の人数がアンバランスだ。

　保育園や小学校の運営の問題や人数減少が激しい地域もある。

　西予市全体で校区の見直しができないか。

教育部長　行政区画の見直しがあれば、検討する。ただし、特別な事情の場合は校区外通学を認める。

西予市としての結婚推進の取組は

問　旧町時代には、各町それぞれ結婚推進の仕組みがあった。

　西予市全市にわたる取組は。推進委員を公募できないか。

教育部長　各町でイベント等を実施し、出会いの場作りをしている。今後世話好きな人を中心とした方法などもとりいれ、結婚推進の環境作りに努める。



検討せよ"福祉バスの運行"

関係公共機関と連携を図る

二宮　元　議員

問　交通弱者（高齢者と子供）対策をどう進めるかについてお伺い致します。健康に恵まれぬお年寄りや子を持つ親のほとんどは人家から遠い県道を走るバス運行を望んではいないのであります。福祉バスを走らせ市道の人家近くまで往復し体に無理のない病院通いや買い物の出来る交通弱者への配慮を切に望んでいるのであります。今西予市には11の診療所がありますが福祉バスが運行すれば医師、医療技術、施設の整った市立病院通いを望まれると思うのであります。体を治すための病院通いが無理をして悪くなるような市政は行ってはならないと思います。合併して8ヶ月、始まったばかりではありますが不安ばかりだと市民は嘆いております。市長は所信表明の中で地域のすみずみまで光の届く心の通う市政づくりをと明言されております。この際地域の市民から福祉バスのお陰で心も体も元気になり幸せな生活を送れるようになったと云う感謝の声が響くよう交通弱者のための福祉バスの実現を是非望む者であります。市長の考えをお伺い致します。

市長　市民、特に高齢者等弱者に対する交通網の体制作りにつきましては今後共、平均寿命の延伸で増加する事を考慮致しますと大変重要な課題であります。ご質問頂きましたように人家の近くまで福祉バスを往復し市民が満足出来る体制は交通弱者にとって大切な事であると認識しております。西予市としては中長期的な計画のもと関係公共機関と連携し交通網の整備体系を実施して参りたいと考えております。ご指摘にありましたように高齢者の方々の通院や買い物などの運行や各地区にあります観光施設や浴場、来年度に完成予定の城川保養施設への運行も利用者にとって福祉バスは必要であると考えております。各施設への運行については利用者の利便性を図るため多くの人に喜んで頂けるよう地域と一体となり公共、民間も視野にいれながら取り組む必要があります。各位のご理解をお願い致します。



野村町中山間に福祉バスを

先進医療を生かせる社会に

浅野　豊重　議員



現時点で対応は困難

問　人命は地球より重しの言葉があるが、近年の自殺者の増加は実に、交通事故死の4.5倍に達している。

中でも自ら不治の病と思いこみ、命を断つ者も多いが、医学の進歩により、不治の病は殆ど無いと思われる。

最近の報道で、高度先進医療の一つ、ラジオ波焼灼療法を見聞した。

この治療法は、患部に針を刺して、ラジオ波電流で、がん細胞を死滅させる療法で、患者の負担が少なく、革命的な治療方法だと言われている。

これらの先進医療には現在は保険の適用がなく患者の負担が大きい。先進医療を受けたくても、受けられず、保険医療を余儀なくされ、助かる道がありながら、助けられない現状を打破し、先進医療が等しく受けられる社会にしたい。

市として全ての医療に保険が適用されるよう国に働きかけをしながら、それに至るまでは、市単独で支援すべきと考える。

当然ですが、生活週間病予防の集団受診意識の高揚、人間ドックの推奨支援、あらゆる予防の啓発指導を要望する。市長の考えを伺いたい。

福祉部長　ラジオ波焼灼療法は手術以外の治療法として注目されている。

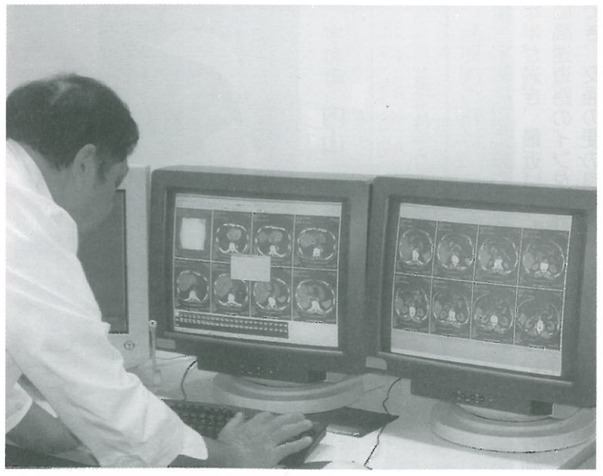
東大医学部の医師は、直系3㎝までの肝がんならば3個以内、単発では5㎝まで、肝機能がよい場合はこれを超えても治療できると言っている。

入院期間も約2週間と手術や他の治療法より大幅に短い。

ラジオ波治療は高度先進医療で、特定療養費制度として認められ、特定療養費とは、先端医療について、一般の病気同様に診察、審査、入院に係る費用は保険給付とし、高度先進医療は、保険対象外としているが。例外的に「高度先進医療」に該当する部分についてのみ保険診療の中に自由診療を組み込むことが認められている。費用については、岡山大の例、特定療養費が37万円であるとの事であります。

全ての保険適用については、中央社会保険医療協の審議に期待したい。

市単独支援については高度先進医療の技術数は約70あると言われており、現時点では難しい状況であります。生活習慣病予防は最善を尽くしたいと考えています。



研修で学ぶ高度先進医療



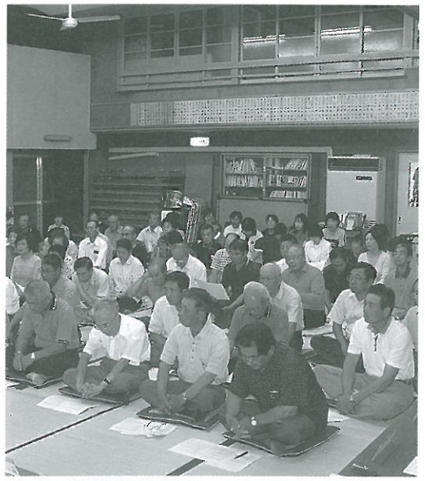
財産難・市長の公約実現可能か

公約の実現は財政に左右されない

山本　英男　議員

問　市政懇談会やまちづくりのご意見・アイデア募集において、市民からの良い提言があれば、紹介いただくとともに、それらへの今後の対応を伺いたい。

総務部長　市政懇談会では全体的な提言として、◎公共交通機関の利便性の向上◎小規模多機能介護施設の整備◎高度情報通信網の整備◎農水産物の加工施設の整備等の意見をいただいた。また「まちづくりの意見・アイデア・キャッチフレーズ募集」では子供達の夢や希望をはじめ、行政各般にわたる要望・提案をいただいた。一部列挙すると◎市立病院の改善・建設◎ボランティアによる介護の充実◎若者定住と雇用の場確保◎健全な行財政運営◎構造改革特区認定による地域再生等々である。



三瓶町で行われた市政懇談会

市政懇談会の成果は

以上の意見・提言等については、今後内容を精査しながら、「総合計画」及びまちづくりの政策に反映・浸透させるよう努めて参ります。

問　市長のいう「夢のあるまちづくり」「市の隅々まで配慮していく行政」等の考えが現下の財政状況で本当に実現可能なのかどうか。また、来年度予算は今年度比マイナス4％の方針といわれるが、どのようにメリハリをつけた予算編成となるのか、現段階での考えを伺いたい。

市長　予算の大小や逼迫財政等の理由で「夢のあるまちづくり」や隅々まで配慮していく行政が変わるものとは思わない。限られた財源の中で、どのような施策を方向づけ、展開し得るか、市民に夢を与えることができるのか、旧5町の平準化が保てるのか等々、多面的に研究・検討を重ね、実践していくことがリーダーの責務であると考えています。また来年度予算については財政の健全性を大原則とし、市民が納得する予算編成をめざしたい。そのためには従来の手法・発想からの脱却をはかっていく考えであります。

問　市の公共土木工事における指名競争入札に関して、入札参加の資格要件、指名基準、指名方法等について、さらにそれらに関して市財務規則以外に成文規程があるのか、併せて伺いたい。

建設部長　西予市財務規則のもと西予市建設工事請負業者選定要領並びに西予市発注の工事請負契約に関する指名基準と同運用基準が定められており、それらに基づき、審査選定を行っています。加えて建設業法の経営事項審査で格付を受けていることが前提であります。

子供達の紫外線対策万全か



山本　安男 議員

今後さらに研修が必要

問 保育園児、小中学生を紫外線B波から守る学習や対応は大丈夫か。3つの提案をして考えを伺いたい。

1、水泳プールサイドに日陰テントはあるか

2、多田保育園では夏冬にかけてツバあり帽子で目や首筋を防止している実例がある

3、多田小学校ではサンウォッチを持たせ生徒自らが紫外線の実測をして校内放送で指数を知らしている

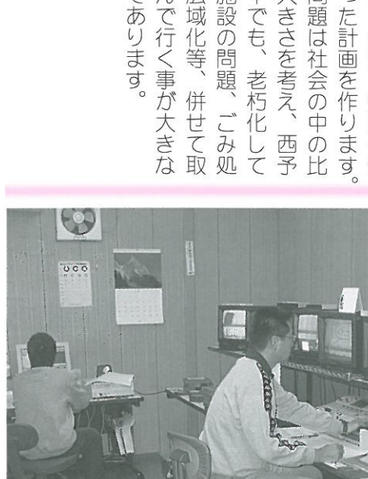
教育部長 現在の紫外線を浴びすぎると皮膚や目に及ぼす害が重要視されている。市内の小学校2校を除く30校の紫外線アンケートに基づき答弁させて頂きます。プールサイドにテント設置校は47%、それ以外の学校では広いひさしや藤棚監視用テントを利用しているが53%でした。学校独自の工夫がなされているのでテントに限定はしない。サンウォッチは2割の希望でありテントの希望が多くあるのでテントを優先したいと考えています。

このアンケートを通じて学校の取り組みがよく解りました。水泳時には日焼け止めクリームの使用やプールサイドでのTシャツやタオルの使用などそれぞれ紫外線対策に工夫していると思います。3つの事例に限定する事無く、学校での独自性に任せて対応していくのが良いと考えている。又、研修会等での紫外線の知識や情報修得については87%の学校が必要と回答しており、学校現場での適切な紫外線に対する指導を行う為には今後研修会の開催が必要であるとの見解を新たにしました。

懇談会での市長の理念は

問 市内で2ヶ月かけて行われた市政懇談会において市長が市民に訴えた基本理念を伺いたい。

市長 端的に申しますとそれぞれの人が喜び、それぞれの地域が輝き、市民の皆さんが納得できるまちづくりをしたい。「グローバルに考えローカルに実践しましょう」であります。



歩道拡張が待たれる（56号 坂戸）

坂戸陸橋付近の歩道拡張計画は

問 坂戸56号線陸橋付近の歩道拡張工事の予定について伺いたい。大変狭い歩道を利用する方が多く大変危険な場所になっている。一刻も早い対応を地元の住民は待ち望んでいる。今後の工事予定を伺いたい。

建設部長 中川地区から要望があり平成15年6月、国土交通省大洲河川国道事務所長へ提出しました。現在までにJA中川のガソリンスタンドの地下タンクの撤去が2月頃に終了する予定で同時に歩道工事に着工し年度内完成。陸橋から南側も17年に歩道工事に着工いたします。

ゴミの減量化から新しい町づくりを



梅川　光俊 議員

専門委員会を設置し調査研究を

問 「厚生常任委員会はごみの減量化対策に取組んでおります。市の予算が、無い無いばかりではなく、（12月補正で約8億6千百万円）市民、議会、行政が一体と成り予算の無駄使いをやめましょうという提案であります。市民の理解議員の日常活動、行政とが協力して、分別・収集（廃プラ）すれば20%～30%のごみの減量化と共に、同じく経費の削減につながり、廃プラ処理のリサイクルが出来る。合理化した予算を政策予算及び福祉予算をして有効策を皆様と共に考えてはどうか、市長の考えを伺いたい。

福祉部長 近年の産業、経済の発展生活様式の変化に伴い、家庭より排出される廃棄物の量、質共に多様化し適正処理が課題と成っている。平成16年度塵芥処理量は当初予算7億6千万円、12月補正で合計8億6千百万円と成ります。野村、城川は、野村クリーンセンターで1千9百64t、明浜、宇和、三瓶で5千7百97tを八幡浜市関係に焼却をお願いしているもので、16年度は3万千百46円、17年度は、4万3千34円と値上提案があり、6千8百70万の増額となり現在検討中であります。

そこで減量化政策として

①環境委員を設置し減量化、分別、正しい出し方の普及、啓発につとめ市民の皆様に環境行政を理解して戴き、減量化を図ります。

②廃プラ処理施設を設置し、循環型社会を構築します。処理の広域化と経費の節減に努める為に現在野村、城川総合支所で検討しています。

③西予市の環境基本計画を策定し長期的展望に立った環境行政を確立する為の専門委員会を設置し調査研究を行ないごみ処理の広域化、長期計画の策定等、住民、行政一体となった計画を作ります。

環境問題は社会の中の比重の大きさを考え、西予市の中でも、老朽化している施設の問題、ごみ処理の広域化等、併せて取り組んで行く事が大きな課題であります。



城川町「廃プラ施設」の稼動は17年度から

市民の声



宇和町　内山　祐之

難視聴地域解消に期待

転勤族の私は、文化の里、宇和に引っ越して3年半が過ぎ、最近は近くに高速道路のインターができ、交通の便の良さを実感しています。

しかし、残念なことに、ラジオやTVなどの情報の便は良くありません。ラジオは妻が家事をしながらも聞くことができ、体が不自由で寝たきりの方などには大きな楽しみですが、我が家を含め難視聴地域が多いようです。

CATVの活用が有効

TVは、高速インター近くに住んでいるのに、他の町村の僻地でも視聴できる放送局を視聴できず驚きました。市民全員が利用できて初めて公共放送といえます。そこで、旧宇和町役場に難視聴地域を解消していただけないか要望したところ、近年中に予定される地上波デジタル放送開始時に対応したいとのことでした。地上波デジタル放送開始時に、きっと難視聴地域が解消されることでしょう。ただ、地上施設で対応が難しい地域には敷設が進んだ光ファイバーを利用したCATVの利用が有効ではないでしょうか。ちなみにCATVは現在受信可能な地上波だけでなく、衛星放送、インターネット、そして地域活動情報をも提供します。

地域密着型のCATVを

CATVにより、自分たちの生活に直結した地域情報を提供できた例として、旧三瓶町では議会をCATVで放映することで、議会に緊張感が生まれたとのことです。なにより、一般質問や議場での議員の姿勢は有権者にとって投票を決める大きな要因になります。宇和島では、合唱団の演奏会や、お祭りとか、CATVで地域の様々な活動が紹介され、これを多くの人が楽しんでみておられ、意外と視聴率が高いようです。それゆえ、地域密着型のCATVは、特に中小の自治体にこそ必要でしょう。

野村ケーブルTV

CATVの利用料は安く

その反面、CATVについては利用料が高いとの声もあります。これまで、情報は〝ただ〟という環境に慣れた私たちにすれば当然の感覚です。

CATVについては利用料が普及率を左右するように思えます。宇和が文化の里であることを今後も標榜できるよう、難視聴地域の解消は当然のこととして、基本利用料を思い切り安くするというのはいかがでしょう。

過疎地域自立促進計画策定（5年間）

総務委員会

個人情報保護条例

市が保有する個人情報の収集、保管、利用等についての基本的なルールを定めると共に、自己に関する個人情報の開示請求権、誤った自己情報の訂正の請求権、また条例に違反した場合いの利用・提供の停止を請求する権利など、自己の情報をコントロールする権利を保障しようとするものであります。第13条には、個人情報の開示請求手続きの規定が有りますが、本人の確認を署名のみで行う事については、事務が混乱する可能性もあり運用面において規則、要綱により身分証明の提示等を求めることが必要であり、そうすることによりスムーズな事務を遂行して頂きたいと思います。また、複数の部署において情報を共有している場合、実施機関の職員が知らないところで、情報が漏洩する恐れもあり、今後徹底した職員研修をされることを要請いたします。



議論する委員会

指定管理者の指定の手続きに関する条例

本条例の本則となる指定管理者制度とは、公の施設の設置目的を損なわず、適切な管理を確保した上で、民間の能力を活用して、住民サービスの向上、経費の節減等を図るものであります。従来の管理委託制度は、管理者の範囲を条例で規定されていましたが、今後は市が管理委託している全ての公の施設について経過措置期間である平成18年9月1日までに指定管理者制度に移行されるものであります。

市長の指定管理者の選定については、ただ執行機関のみが団体を総合的に審査し、候補者として審査会等を設置して様々な観点から意見を聴き、行う必要があると思われます。議決を経て指定した後の協定締結等の詳細な内容については、規則を制定するということであります。本条例に規定されていない部分の指定後の手順については、規則の整備を十分に図られるよう要請いたしました。

過疎地域自立促進計画の策定

近年の地域間交流の拡大、情報通信発達、若年層の流出や急速な高齢化の進行に対応しながら山積する諸課題を解決していくため、平成17年度から21年度の後期5ヵ年の西予市過疎地域自立促進計画を策定するものであります。今後、新規に要望の出た事業については、その整合性を検討し、計画変更により対応していくと言うことであります。

一般会計補正予算

財政管理費の時間外勤務手当の計上については、委員から予算計上することに異論は無いが、日ごろから管理職員が職員の健康管理についての気配りも必要であるとの意見がありました。教育費のうち外国語指導助手報酬計上に関する雇用方法については、現在県の国際交流課に請求をしているが、今後は市内に住んでいる外国人の方を雇用するなど人材発掘についても、検討されることを要請いたしました。

また青少年健全育成協議会について、充分な活動がなされていない状況もあり、今後はより効果的な協議会の活動を要請いたしました。以上のように審査した結果、全会一致で全議案を原案のとおり可決決定いたしました。

針・灸・マッサージ補助5町統一

厚生委員会

旧5町が高齢者に対する『針・灸・マッサージ』の補助金について、今回新しく5町で統一を致しました。

今回の制度見直しで61歳以上65歳未満に対して、一人当たり年間8枚65歳以上の高齢者に対して、一人当たり年間10枚補助券を支給します。一枚の補助金額は千円です。この券は5町であればどこででも利用可能です。

八幡浜ゴミ処理費値上げ要求

八幡浜市から宇和・三瓶・明浜町のゴミ処理費を平成17年度から現在のトン当たり3万千146円を4万3千34円に値上げをさせて頂きたいとの要請がありました。これに対して当委員会では処理費が高すぎるのではないかということで、参考までに野村処理区の「クリーンセンター」のトン当りの処理費が、現在いくらかかっているのか調査いたしました。その結果はトン当たり約1万9千円でした。これを踏まえて、再度八幡浜市と処理費について、交渉しなおすよう要望いたしました。

また今後の課題として、ゴミ処理費用を削減する為には、多くの人が診察を受けられるよう、市が積極的に便宜を図るべきではないのか。そのためには、診療日には希望者を取りまとめして、市の福祉バス等を走らせて、送迎等を考えてはどうかと提言いたしました。

また、今後の高齢者の足の確保を是が非でも検討頂くよう強く要望致しました。

3委員会議案審査報告

意味においても、古紙のリサイクル、ごみの減量化に、行政が本腰を入れて取り組むべきであると要請いたしました。

消耗品の購入は適正に行われているのか

病院等の消耗品の購入は、金額は少ないが適正な購入が為されているのかという質問に対して、医師でないと分からない点があったり、業者が限定されていて判断が難しいが、今後は課長等が目をひからせ判断していきたいとの回答でした。



城川町視察研修

診療所もっと使い勝手を良くせよ

野村町坂石診療所は、利用者が少ないので来年度から現在の週2回の診療を週1回に変更するということであるが、利用者数が減少しているのは、診療を受けたくても、診療所に行く手段がないため、利用できないのが現状ではないのか。医療費の削減の点からも考えれば、今後は予防医学の上からも、せっかくの診療所を有効に利用されるよう検討を重ねて参りたいとの回答がありました。

旧町間の生コン原材料支給量の差なくせ

産業建設委員会

乙亥の里完成

平成17年春、野村町に「乙亥の里」が完成します。多目的ホールやトレーニング室、温浴施設などが整備されますが、市内に同様の温浴施設が存在することに関して質問があり、第3セクター同士で常に意見交換を行い、有効に利用されるよう検討を重ねて参りたいとの回答がありました。

エコセンター料金設定について

料金設定については、既存の堆肥センターを参考に設定しているが、指定管理者に委託することとなった場合、運営をして行く中で設定料金が変更される可能性が有ります。

「がけ防県補助金減額」

がけ崩れ防災対策事業費県補助金が減額された理由は、台風によるがけ災害が集中した東予地域に多くの予算配分がなされたためであります。西予市では重要かつ緊急個所から工事に着手しており、予算減額による問題はないとの回答がありました。

生コン原材料支給量に差が

合併後の生コン原材料支給量が町によっては極端に減少している状況について、今後は旧町間での取扱いを一本化する必要があり、17年度については全体の予算枠を見ながら検討してまいりたいとの回答がありました。

林業振興対策事業補助金の継続を

今年は台風の度重なる襲来により、風倒木被害が多発し、森林所有者は大きな被害を被りました。被害木の処理作業が長引けば、経営意欲の減退にもつながる事から、市に対して今後も引き続き支援をして頂くよう要望いたしました。



委員会審査

未知なる西予市
町づくりは成功事例に学べ

産業建設常任委員会視察研修報告

研 修 地／秋田県・山形県
研修日程／平成16年10月6日～10月8日



産業建設常任委員会では10月6日から8日にかけ、秋田県及び山形県において、先進地視察研修を行いました。

森林管理と林材業振興

秋田県北部地域は「秋田スギ」の産地として有名ですが、戦後の復興財としての伐採などにより、天然秋田スギ資源は減少し、年々希少資源となってきています。この状況下で、秋田県の林業・木材産業は日本一のスギ人工造林資源を背景にした秋田スギの新しい時代に向け、動き出しています。

① 適正な森林管理と木材の安定供給のため、県単独事業による搬出経費の補助、9齢級の間伐補助を実施。
② 業種の集積による多様な製品の供給、付加価値生産を目指した大規模集成材生産工場の建設
③ 地産地消推進事業として、秋田スギの家供給グループの育成、公共建築物の木造化、公共土木事業での利用を推進

厳しいながらも「産地」の存続のため、有効な施策を模索し展開する姿勢は、西予市における林業振興方策、今後の産業創造のあり方を検討するにあたり、非常に参考になるものでした。


秋田スギを視察する委員

災害に強い水道作り

水道は市民生活に欠くことのできないライフラインの一つであると同時の強い認識から、山形市では、「安心」と「信頼」、「環境にやさしい水道」の構築を図っています。市では災害時の必要飲料水を確保する目的で「震災用緊急貯水槽」を市内公共施設に分散埋設設置しています。この貯水槽は、通常時は配水管路と接続され、飲料水としての水質を維持します。地震などの災害時には、緊急遮断弁が作動し配水管が閉栓され、貯水施設となる仕組みです。現地では実際に稼働状況を拝見することが出来ました。手動式ポンプを設置し、貯水槽から飲料水をくみ上げます。当施設の存在は、行政、市民を巻き込んだ防災意識の高さを表していると感じました。


災害に強い水道づくりについて視察

西予市では、毎年のように水不足に見舞われ、市民の生活に支障をきたしています。この状況下において、近い将来、発生が叫ばれている「南海・東南海地震」等の災害対策をも早急に講じる必要があります。

先んじて対策に取り組む山形市の姿勢は、身近な問題として捉えることができました。

委員長　松島　義幸

総務常任委員会視察研修報告

神奈川県逗子市、茨城県日立市
行政改革視察



10月19日と20日の両日、神奈川県逗子市と茨城県日立市を訪問し、西予市の行財政改革を、今後どのように図っていくかを目的として行政視察を行いました。

職員半減化構想に学ぶ（逗子市）

神奈川県逗子の市職員半減化構想は、人件費比率改善のために20年間で半減するというものです。具体的な方法として、

① 退職者の半数をパートタイムで再任用する。
② 新規採用を隔年で5名ずつとする。
③ 欠員を非常勤で補充（退職者一人に対し週3日勤務のパートタイムで二人を任用）する。この手法によって経費の削減と雇用の拡大につながっている。20年間のトータルでは16億8千万円の人件費削減を目指しており、今後の展開と課題としては、
① 非常勤制度の確立
② 予期せぬ退職、新しいニーズによる採用増
③ 隔年採用による職員の年齢構成のアンバランス
④ 住民への行政サービス低下の懸念などが考えられている

西予市では、経費節減が大きな課題となっているが、職員の採用については合併協議に基づき、退職者の2分の1の補充となっており、当面は段階的に削減の方向で取り組むべきではないだろうか。あまり性急な削減策は地域の実情や一体感の醸成から好ましくないと考えられる。

行政評価システムについて（逗子市）

神奈川県逗子市では、自らの行政活動を評価し、その成果を行政運営の改善につなげていく行政評価システムを推進している。このシステムのねらいは、

① 市民への説明責任を積極的に果たす
② 行政サービスの質的向上を目指す
③ 市民の満足度を高める
④ 職員の意識改革を図る

の4点で、行政評価の特徴として、政策・施策・事務事業の3階層で同時評価を行い、その手法としてCS（市民の満足度）調査を採用している。このCS調査は市民とともに考え、行動に移すための契機として活用され、半年に1回「取り組みの報告」として全戸配布し進捗状況を市民に公表している。この行政評価システムは、市民のためにどれだけ役に立ったかを市民が判断するためのものであり、事業の統廃合や整理の参考資料としても活用されている。

行財政改革について（日立市）

茨城県日立市では、財政運営の健全化や行政運営体制の見直しなどに全庁的に取り組み、効率的な行財政運営と市民サービスの向上に一定の成果を上げている。具体的な取り組みとして、

① 職員数の削減を強力に推進して人件費を抑制する
② 未利用地の公募売払いを推進して、その財源を債務負担行為の解消に充当する
③ 行政のスリム化を図る一方で、IT化を推進するなど事務の効率・迅速化を図る
④ 市民サービスについては、市民相談コーナーの開設、図書館開館時間の延長など市民サービスの向上に努める
⑤ 外郭団体の統合・廃止を推進する。全体的な取組みの成果として、経費削減額（歳出削減・抑制）は55億6千300万円となっている


職員半減化構想について学ぶ

以上、自治体の規模や市の産業構造の違いはありますが、行財政改革について大いに参考とするところが多く、西予市でも市政推進の方向性を確立する作業の中で先進事例を調査・研究し、当市にふさわしい方法を行財政改革に取り入れる必要があることの思いを強くした視察となりました。

委員長　浅野　泰義

厚生常任委員会視察研修報告

研 修 地／旭川医科大学付属病院　遠隔医療センター
滝川市　中空知衛生施設組合
砂川市　砂川地区保健衛生組合
室蘭市　環境産業都市づくり
研修日程／平成16年10月3日～平成16年10月6日

当委員会では所管施設である、宇和病院、野村病院、11の各診療所の運営が今後どうあるべきかを議論する中で、カルテの電子化と各病院間の連携をどう図るかでありました。そこでこの問題に対して画期的な取り組みをされている、旭川医科大学付属病院を研修することにいたしました。

旭川医大遠隔医療センター

今回の研修には幸いなことに、旭川医科大学付属病院遠隔医療センター長の、吉田晃敏教授から直接説明を聞くことが出来ました。遠隔医療センターは眼科医の吉田晃敏教授が中心となって1994年にスタートいたしました。センターと関連病院はINSネット1500（光ファイバー）によって結ばれています。そして双方に医療用TVコミュニケーションシステム、テレミート100を設置して、フル動画と音声による医療診断支援システムが構築されています。このシステムによって医療現場とセンターがリアルタイムに結ばれ、




旭川医科大附属病院研修

送られてくる映像を元に詳細な検査や検討と、的確でスピーディーな診断支援が可能になっています。現在ネットワークで結ばれた医療機関は道内31箇所の病院と中国、ハーバード大学までもがエリアになっていました。また電子カルテについて教授は、将来は今の住民基本台帳のネットワーク化のように、国民のそれぞれの医療に関する個人情報が電子カルテでネットワーク化されなければならない時代が来る。そうすることによって、誰もがどこででも診察が可能になってくる。しかし電子カルテはあくまでも個人のものであって医者のものではないと言う事でした。

滝川市砂川市ゴミ処理施設

滝川市ゴミ処理施設「リサイクリーン」について報告いたします。滝川市では平成10年以降5年間をかけて中空知3市2町でゴミ処理広域化計画に基づいた、新しいゴミ処理のあり方を進めてこられました。取り組みとしては

（1）ゴミを資源として利用すること
（2）エネルギーを有効活用すること
（3）循環型社会を目指すことを理念として家庭や事務所から出る「生ゴミ、一般ゴミ」を電気や熱エネルギー、堆肥として利用する画期的な施設でした。生ゴミをメタン発酵させ、回収したメタンガスは発電やボイラーに利用する。発電によって発生した電気は場内の施設で利用し、余剰は電力会社に売電をする。また場内のボイラーや発電機から出る熱は、発酵槽の加温、施設の冷暖房やロードヒーティングに利用されています。

生ゴミは袋のまま処理されますが、異物除去により袋は軽量物として、また金属類は重量物として取り除かれ、メタン発酵後の汚泥が良質な堆肥として農地に還元される様になっていました。粗大ゴミ、可燃物ゴミについては施設で中間処理を行って、鉄、アルミニュームは資源化業者に引き取らせて再利用させています。それ以外はコンテナによって隣の町の最終処分場で処理されます。またペットボトル、ビン、空き缶、古紙類等の資源ゴミは、手選別や機械選別によって分別後、それぞれ圧縮し資源化業者に引き渡します。

地域資源で環境都市づくり

室蘭市では地域でこれまで培われてきた技術、基盤の港、大学等を中心とした研究開発機能を活用し、北日本の環境産業拠点都市の実現を図るとともに、循環型経済社会に向けた情報発信基地として地域への環境貢献、産業振興および地域振興に資することを目的とした「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画」が策定されていました。計画期間は2005年度までを初期段階とし、2010年までを計画期間として環境産業拠点形成を図っていく計画でありました。

委員長　梅川　光俊

Relay（リレー）
議員紹介



国・県とのパイプをさらに大きく

山本昭義 議員

平成16年4月1日、宇和海の海抜0メートルから大野ヶ原の1400メートルの起伏に富んだ自然豊かな5町が合併をし、華やかに船出をいたしました。西予市も早くも8ヶ月が過ぎ、12月の定例会も閉会いたしました。

合併当初の思いとは対照的に、国の三位一体の改革に伴い補助金や地方交付税の削減、税の地方独自の政策財源作りの現実を考えると、自主財源の乏しい西予市のような自治体には大変厳しい現実であります。

又、今年度は度重なる大型台風の被災による財政圧迫等々、問題山積であります。

この難局を乗り切るためにも今だ財政政策に於いて国県に依存している現実を思うと、国県とのパイプを今以上に太く強くして、地方交付税補助金確保に努め、市民の負託に応える議会で有り、行政に働きかけなければならない。

そのような思いで議会活動に努めてまいります。

地域を上げて子供達に良環境を

菊地ミスギ 議員

私には3人の孫がいます。3人共私の大切な宝物です。自分の子供達への愛と又違った愛を注ぎ続けています。そこで私は、まだまだ愛が余っていますので私の街の子供達に注ぎたいと考え、レクリエーション仲間とコスモス館（児童館）と共同企画で、こどもの居場所づくりのお手伝いをさせていただいています。先日地区のお年寄りをお招きしてお茶会を開きました。集まってきた子供達と三瓶高校茶道部員も手伝ってくれました。お茶会での出会いを通して、その時を大切にし、心からおもてなし、すべての人に対して思いやりの心、感謝の心を話しました。

じっと聞き入る子供達はやさしくゆったりとした表情をして、愛らしく、いとおしく思いました。無条件で愛されていることがわかると子供達は、自信をもって、愛することを覚え、輝き出します。コスモス館の職員の方やレク仲間が、子供の気持ちにより添いながら関わることが、子供達に居心地の良さを与えているのだと感じました。



今、社会も自然も危険信号を出しています。あらゆる、子供達をとり巻く環境問題を、地域、企業、行政がよい知恵を出し合って、住みよい環境を残してやりたいものです。



安全・安心の町づくり始動の年に

鍵原芳和 議員

昨04年は、全国的異常気象、台風災害に苦しんだ一年であり、半世紀に一度ともいわれる災害年であった。

当市においても、高潮浸水・港湾災害・柑橘塩害をはじめ、水稲倒状（収穫皆無）・土砂災害・風倒木被害など農林水産の被害は甚大であったが、せめて人災がなかったことは不幸中の幸いというべきであろう。

市当局も厳しい財政運営の中で災害復旧事業費の予算計上につとめられ、国・県費事業以外の農地・農林水産施設・風倒木処理費補助など市単独補助事業予算が9月、12月議会定例会で提案・議決されたことは敬意を表するところである。

高齢化社会・後継者不足の中で十分とはいえないまでも復旧事業の精神的な支えになればありがたいことである。合併後間もない西予市にとって05年度は災害に強いまちづくりへの本格的な始動の年であり、災害対策基本法に基づき地域防災計画が策定されることとなっており、南海・東南海地震防災対策推進計画を盛り込むとのことであるが、日頃から災害弱者の実態把握や避難所・危険個所の周知など、基本的な内容について十分市民に知らしめておく必要があると思う。旧町5町時代の地域防災計画は役所の一資料となってはいなかったか、我々市民としてもたとえば災害時に非常持ち出し袋の用意が出来ているだろうか、被害が広範囲に同時に発生する災害では自治組織や消防団員等の住民同士の助け合いが極めて重要である。今年は「安全・安心のまちづくり」始動の年である。行政と市民の役割分担を明確にし「災」転じて「福」となるすばらしい西の年でありたい。